

令和元年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第8号

令和元年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和2年9月2日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 令和元年度蟹江町下水道事業決算報告書	1
2. 令和元年度蟹江町下水道事業損益計算書	5
3. 令和元年度蟹江町下水道事業剰余金計算書	7
4. 令和元年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
5. 令和元年度蟹江町下水道事業貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. 令和元年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	20
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 令和元年度蟹江町下水道事業報告書	32
---------------------	----

第 1 決算書類

1. 令和元年度蟹江町

(1) 収益の収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	600,533,000	0	0
第1項 営業収益	191,862,000	0	0
第2項 営業外収益	408,669,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	498,689,000	0	0	0	0	498,689,000
第1項 営業費用	424,873,000	0	0	0	0	424,873,000
第2項 営業外費用	73,714,000	0	0	0	0	73,714,000
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 134,746,743円

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	円
600,533,000	600,142,806	△ 390,194	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,815,507	
191,862,000	197,972,453	6,110,453	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,815,507	
408,669,000	402,170,353	△ 6,498,647	うち、仮受消費税及び地方消費税 0	
2,000	0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0	

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円
0	498,689,000	465,396,063	0	33,292,937	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,401,882
0	424,873,000	398,226,834	0	26,646,166	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,401,069
0	73,714,000	67,169,229	0	6,544,771	うち、仮払消費税及び地方消費税 813
0	2,000	0	0	2,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	601,380,000	0	601,380,000	0
第1項 企業債	239,000,000	0	239,000,000	0
第2項 負担金及び分担金	20,281,000	0	20,281,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 国庫補助金	198,000,000	0	198,000,000	0
第6項 一般会計補助金	144,098,000	0	144,098,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	703,224,000	0	0	703,224,000	0	0
第1項 建設改良費	586,465,000	0	0	586,465,000	0	0
第2項 企業債償還金	116,659,000	0	0	116,659,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51,273,005円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	円
0	601,380,000	606,008,800	4,628,800	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	239,000,000	235,900,000	△ 3,100,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	20,281,000	27,510,800	7,229,800	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	198,000,000	198,500,000	500,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	144,098,000	144,098,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
703,224,000	657,281,805	0	0	0	45,942,195	うち、仮払消費税及び地方消費税 43,645,596
586,465,000	540,624,567	0	0	0	45,840,433	うち、仮払消費税及び地方消費税 43,645,596
116,659,000	116,657,238	0	0	0	1,762	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 16,964,627円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,624,158円及び引継金 29,684,220円

2. 令和元年度蟹江町下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	181,710,146		
	(2) その他営業収益	<u>446,800</u>	182,156,946	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,412,521		
	(2) 総係費	49,120,156		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	139,481,871		
	(4) 減価償却費	<u>189,811,217</u>	<u>383,825,765</u>	
	営業損失			201,668,819
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,344		
	(2) 国庫補助金	1,500,000		
	(3) 他会計補助金	284,609,000		
	(4) 長期前受金戻入	101,811,331		
	(5) 貸倒引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	<u>82,738</u>	388,012,413	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	63,488,245		
	(2) 接統促進費	3,670,000		
	(3) 雑支出	<u>3,224,181</u>	<u>70,382,426</u>	<u>317,629,987</u>
	経常利益			115,961,168
	当年度純利益			115,961,168
	前年度繰越利益剰余金			5,706
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>115,966,874</u></u>

3. 令和元年度蟹江町下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余 金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	93,480,000	110,015,706	203,495,706	351,928,156
0	0	0	110,010,000	△ 110,010,000	0	0
0	0	0	110,010,000	△ 110,010,000	0	0
0	0	0	110,010,000	△ 110,010,000	0	0
0	0	0	203,490,000	(繰越利益剰余金) 5,706	203,495,706	351,928,156
0	0	0	0	115,961,168	115,961,168	115,961,168
0	0	0	0	115,961,168	115,961,168	115,961,168
0	0	0	203,490,000	(当年度未処分利益剰余金) 115,966,874	319,456,874	467,889,324

4. 令和元年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	115,966,874
議会の議決による処分額	0	0	△ 115,960,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 115,960,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 6,874

5. 令和元年度蟹江町下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	9,022,590,850			
減価償却累計額	△ 452,513,581			8,570,077,269
ロ 機械及び装置	8,144,527			
減価償却累計額	△ 1,206,270			6,938,257
ハ 車両運搬具	951,000			
減価償却累計額	△ 783,000			168,000
ニ 工具器具及び備品	148,743			
減価償却累計額	△ 53,352			95,391
有形固定資産合計				8,577,278,917
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			876,747,940	
無形固定資産合計				876,747,940
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金			177,000	
投資その他の資産合計				177,000
固定資産合計				9,454,203,857
2 流動資産				
(1) 現金預金				1,176,941,666
(2) 未収金			51,748,249	
貸倒引当金			△ 402,357	51,345,892
流動資産合計				1,228,287,558
資産合計				10,682,491,415

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,572,072,079	
企業債合計		4,572,072,079
固定負債合計		4,572,072,079

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	136,212,660	
企業債合計		136,212,660

(2) 未払金

232,196,438

(3) 預り金

234,821

(4) 引当金

イ 賞与引当金	2,994,000	
---------	-----------	--

引当金合計	2,994,000	
-------	-----------	--

流動負債合計		371,637,919
--------	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,099,360	
ロ 受益者負担金	336,881,643	
ハ 国庫補助金	3,663,576,560	
ニ 県補助金	4,472,334	
ホ 一般会計補助金	1,542,773,397	
長期前受金合計		5,549,803,294

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 127,440	
ロ 受益者負担金	△ 15,597,339	
ハ 国庫補助金	△ 184,242,791	
ニ 県補助金	△ 272,409	
ホ 一般会計補助金	△ 78,671,222	
収益化累計額合計		△ 278,911,201

繰延収益合計		5,270,892,093
--------	--	---------------

負債合計		10,214,602,091
------	--	----------------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,567,550

500,000,000

148,432,450

148,432,450

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

203,490,000

5,706

115,961,168

319,456,874

319,456,874

467,889,324

10,682,491,415

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,708,284,739円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩した貸倒引当金の額は36,696円である。

ロ 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩した賞与引当金の額は3,347,246円である。

第 2 附 属 明 细 书

1. 令和元年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	115,961,168
	減価償却費	189,811,217
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 104,729
	長期前受金戻入額	△ 101,811,331
	受取利息及び受取配当金	△ 9,344
	支払利息	63,488,245
	未収金の増減額 (△は増加)	1,431,009
	未払金の増減額 (△は減少)	2,671,993
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,438
	小計	271,446,666
	利息及び配当金の受取額	9,344
	利息の支払額	△ 64,386,631
	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,069,379
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,418,087
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,007,929
	国庫補助金等による収入	181,079,125
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,040,339
	負担金及び分担金による収入	22,851,705
	投資活動によるキャッシュ・フロー	38,545,153
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,879,778
	財務活動によるキャッシュ・フロー	117,020,222
	資金増加額 (又は減少額)	362,634,754
	資金期首残高	814,306,912
	資金期末残高	1,176,941,666

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1	下水道事業 収 益			570,169,359			
		1	営業収益	182,156,946			
		1	下水道 使用料		181,710,146		
				1	下水道使用料	181,710,146	
		2	その他 営業収益		446,800		
				7	手数料	446,800	
		2	営業外収益		388,012,413		
		1	受取利息 及び配当金		9,344		
				10	預金利息	9,344	
		2	国庫補助金		1,500,000		
				11	社会資本整備 総合交付金	1,500,000	
		3	他会計 補助金		284,609,000		
				12	一般会計補助金	284,609,000	
		5	長期前受金 戻 入		101,811,331		
				14	受贈財産評価額	42,480	
				15	受益者負担金	5,903,639	
				16	国庫補助金	66,957,316	
				17	県補助金	90,803	
				18	一般会計補助金	28,817,093	
		6	貸倒引当金 戻 入 益		0		
				19	貸倒引当金戻入益	0	
		7	雑 収 益		82,738		
				21	延 滞 金	69,800	
		22	消費税還付加算金	0			
		23	その他雑収益	12,938			

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			24 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修正益		0	
			25 過年度損益修正益	0	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1	下水道事業 費			454,208,191			
		1	営業費用	383,825,765			
			1	管 渠 費	5,412,521		
				8	備 消 品 費	353,815	
				10	委 託 料	3,758,000	
				11	手 数 料	980,000	
				12	使用料及び賃借料	219,480	
				30	光 熱 水 費	18,226	
				52	工 事 請 負 費	83,000	
			2	総 係 費	49,120,156		
				1	給 料	11,528,400	予算額 12,249,000
				2	手 当 等	6,803,161	予算額 7,848,000
				3	賞与引当金繰入額	1,923,000	予算額 1,880,000
				4	法 定 福 利 費	5,438,556	予算額 5,757,000
				6	旅 費	145,106	
				7	賃 金	5,378,456	
				8	備 消 品 費	421,994	
				9	印 刷 製 本 費	566,900	
				10	委 託 料	12,190,267	
				11	手 数 料	10,362	
				12	使用料及び賃借料	1,103,400	
		13	修 繕 費	141,541			
		19	材 料 費	135,455			
		21	燃 料 費	79,855			
		22	通 信 運 搬 費	406,483			

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			25 食糧費	0	
			27 負担金	369,284	
			28 保険料	109,700	
			32 報償費	2,296,910	
			34 貸倒引当金繰入額	57,526	
			66 公課費	13,800	
		3 流域下水道維持管理費負担金		139,481,871	
			27 負担金	139,481,871	
		4 減価償却費		189,811,217	
			34 構築物減価償却費	164,311,495	
			35 機械及び装置減価償却費	402,090	
			36 車両運搬具減価償却費	261,000	
			37 工具器具及び備品減価償却費	5,336	
			67 無形固定資産減価償却費	24,831,296	
	2 営業外費用			70,382,426	
		1 支払利息		63,488,245	
			43 企業債利息	63,488,245	
		2 接続促進費		3,670,000	
			65 補助金	3,670,000	
		4 雑支出		3,224,181	
			46 その他雑支出	3,224,181	
	3 特別損失			0	
		1 固定資産売却損		0	
			48 固定資産売却損	0	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益 修正損		0	
			49 過年度損益修正損	0	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				606,008,800	
	1 企業債			235,900,000	
		1 企業債		235,900,000	
			1 企業債	235,900,000	
	2 負担金及び 分担金			27,510,800	
		1 負担金及び 分担金		27,510,800	
			1 受益者負担金	27,510,800	
			2 分担金	0	
	3 固定資産 売却代金			0	
		1 固定資産 売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	
	4 国庫補助金			198,500,000	
		1 国庫補助金		198,500,000	
			1 社会資本整備 総合交付金	198,500,000	
	6 一般会計 補助金			144,098,000	
		1 一般会計 補助金		144,098,000	
			1 一般会計補助金	144,098,000	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				613,636,209	
	1 建設改良費			496,978,971	
		1 公共下水道 事業費		496,978,971	
			1 給 料	7,490,400	予算額 8,249,000
			2 手 当 等	5,220,431	予算額 5,326,000
			3 賞与引当金支払額	1,319,517	予算額 1,320,000
			4 法 定 福 利 費	3,918,130	予算額 4,036,000
			8 備 消 品 費	10,257	
			10 委 託 料	85,797,297	
			23 補償及び賠償金	23,605,410	
			27 負 担 金	18,069,529	
			52 工 事 請 負 費	351,548,000	
	2 企 業 債 還 金			116,657,238	
		1 企 業 債 還 金		116,657,238	
			59 建設改良目的企業 債 償 還 元 金	116,657,238	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	197,525,653	181,710,145	15,815,508
	不 課 税 売 上	387,999,592	388,003,070	△ 3,478
	非 課 税 売 上	456,144	456,144	0
	消費税及び地方消費税還付金	14,161,417	—	14,161,417
	計	600,142,806	570,169,359	29,973,447
支 出	課 税 仕 入	174,620,077	163,432,205	11,187,872
	非 課 税 仕 入	69,370,181	69,370,181	0
	不 課 税 支 出	31,594,588	31,594,588	0
	不課税支出(減価償却費)	189,811,217	189,811,217	0
	計	465,396,063	454,208,191	11,187,872
差 引 (当 期 純 利 益)		134,746,743	115,961,168	18,785,575
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	235,900,000		
	企 業 債 そ の 他	370,108,800		
	非 課 税 売 上	0		
計		606,008,800		
支 出	課 税 仕 入	499,009,079	仮払消費税及び地方消費税	43,645,596
	非 課 税 仕 入	4,125,712		
	不 課 税 支 出	154,147,014		
	計	657,281,805		
差 引		△ 51,273,005		
補 て ん 財 源 使 用 額		51,273,005	補てん財源使用可能額	51,273,005
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	16,964,627		
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	4,624,158	税込み当期純利益 134,746,743と税抜当期純利益 115,961,168との差額 18,785,575が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 14,161,417は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した 4,624,158を使用する。	
	(3) 引継金	29,684,220	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した105,917,121を除いた441,496,559のうち29,684,220を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	8,543,868,325	478,722,525	0	9,022,590,850
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	8,553,112,595	478,722,525	0	9,031,835,120

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	883,571,307	18,007,929	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
164,311,495	0	452,513,581	8,570,077,269	
402,090	0	1,206,270	6,938,257	
261,000	0	783,000	168,000	
5,336	0	53,352	95,391	
164,979,921	0	454,556,203	8,577,278,917	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
24,831,296	876,747,940	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,045,162
	H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,266,211
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	494,354
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	866,175
	H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	648,626
	H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	409,658
	H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,059,223
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,176,541
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	718,591
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,399,798
	H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,102,625
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,459,326
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,813,411
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,724,967
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	268,885
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,090,880
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,437,183
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,733,842
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,396,488
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	958,596
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,584,830
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,359,958
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	2,941,271
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,421,495
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	601,283
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,499,080
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	7,274,624
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	2,933,115
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	4,657,631
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	930,767

明細書

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
11,816,083	14,683,917	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
14,315,141	14,884,859	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
4,932,606	6,767,394	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
8,642,603	11,857,397	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
6,441,261	10,658,739	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
4,068,165	6,731,835	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
9,700,728	18,699,272	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
20,019,370	32,380,630	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
6,609,448	10,690,552	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
12,875,052	20,824,948	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
37,573,238	72,426,762	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
36,829,459	86,370,541	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
14,976,916	35,123,084	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
22,419,893	45,480,107	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
2,212,273	4,487,727	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
17,202,894	34,897,106	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
32,921,896	92,378,104	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
20,283,879	56,916,121	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
17,840,559	42,659,441	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
7,136,224	17,063,776	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
26,687,119	63,812,881	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
22,110,213	74,189,787	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
19,355,046	64,944,954	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
22,515,159	65,684,841	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
3,956,745	11,543,255	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
23,025,707	67,174,293	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
41,453,056	171,446,944	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
16,772,915	69,127,085	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
26,540,624	96,059,376	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
5,303,797	19,196,203	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,255,081	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	2,782,162	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	2,015,717	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,534,792	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,773,604	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	59,995	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,485,248	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	800,106	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,481,872	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	796,730	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,371,830	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	528,580	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,371,830	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	528,580	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,522,863	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	522,285	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,522,863	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	522,285	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	2,878,215	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	373,663	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	2,881,582	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	377,029	
H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	491,540	
H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	504,190	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	0	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	0	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	0	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	0	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	0	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	0	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
12,891,029	46,508,971	—	2.10	R19.3.20	流域下水道事業
13,373,312	69,026,688	—	2.00	R22.3.25	公共下水道事業
9,689,159	50,010,841	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
12,184,249	55,415,751	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
8,525,371	38,774,629	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
288,384	1,311,616	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
25,258,074	166,841,926	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
3,116,170	20,583,830	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
25,244,925	166,755,075	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
3,103,022	20,496,978	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
7,003,585	62,996,415	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
1,560,800	14,039,200	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
7,003,585	62,996,415	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
1,560,800	14,039,200	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
6,996,920	96,203,080	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
1,037,334	14,262,666	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
6,996,920	96,203,080	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
1,037,334	14,262,666	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
2,878,215	82,621,785	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
373,663	10,726,337	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
2,881,582	82,718,418	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
377,029	10,822,971	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
491,540	27,708,460	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
504,190	27,695,810	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
0	166,100,000	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
0	166,100,000	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
0	143,800,000	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
0	11,900,000	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165, 500, 000	0
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11, 800, 000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402, 600, 000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28, 400, 000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181, 400, 000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15, 500, 000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210, 400, 000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15, 600, 000	0
	H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27, 600, 000	0
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	150, 300, 000	0
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	11, 300, 000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122, 700, 000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11, 400, 000	0
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	108, 100, 000	0
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	9, 900, 000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	108, 100, 000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	9, 800, 000	0
	合 計		5, 379, 200, 000	116, 657, 238

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
0	165,500,000	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
0	11,800,000	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
0	402,600,000	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
0	28,400,000	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業
0	181,400,000	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
0	15,500,000	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
0	210,400,000	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
0	15,600,000	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
0	27,600,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
0	150,300,000	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
0	11,300,000	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
0	122,700,000	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
0	11,400,000	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.1	公共下水道事業
0	9,900,000	—	0.30	R42.3.1	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.20	公共下水道事業
0	9,800,000	—	0.30	R42.3.20	流域下水道事業
670,915,261	4,708,284,739				

第 3 事 業 報 告 書

1. 令和元年度蟹江町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

イ 経営の基本

本町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きょなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は21,265人で、前年度と比較し945人増加（4.7%増）し、水洗化人口は14,557人で、前年度と比較し1,449人増加（11.1%増）し、普及率は2.4%増の56.4%、水洗化率は4.0%増の68.5%となりました。

年間排出量は、1,362,173 m^3 で、前年度と比較し138,414 m^3 の増加（11.3%増）し、有収水量は1,223,991 m^3 で、前年度と比較し98,553 m^3 の増加（8.8%増）し、有収率は2.1%減の89.9%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 570,169,359円（消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。）、総費用 454,208,191円（税抜）で、当期純利益は、115,961,168円（税抜）となりました。

資本的収支は、収入額 606,008,800円（消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。）、支出額 657,281,805円（税込）で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51,273,005円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,964,627円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,624,158円及び引継金 29,684,220円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第4次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸地区、西大海用地区及び富吉南地区の12.7haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を289.7haとしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和元年 認定第8号	平成30年度蟹江町下水道事業会計の利益処分 及び決算認定について	令和元年9月3日	令和元年9月25日
令和2年 議案第28号	令和2年度蟹江町下水道事業会計予算	令和2年3月4日	令和2年3月10日

(3) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
令和元年9月30日	愛知県知事	令和元年度起債(第1次分)協議	令和元年10月25日

(4) 職員に対する事項

年度 \ 職名	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査主任	主事	計
平成30年度末	-	1	-	-	1	2	1	5
令和元年度末	-	1	-	2	-	1	1	5
比較	-	-	-	2	△ 1	△ 1	-	-

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません

2 工 事

(1) 建設工事の概況（100万円以上）

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その1-1)	富吉南処理分区	富吉四丁目地内	65,786,600	令和元年5月29日
下水道管きょ布設工事 (その1-2)	西大海用処理分区	富吉三丁目地内	22,468,320	令和元年5月29日
下水道管きょ布設工事 (その1-3)	西大海用処理分区外	富吉三丁目地内外	27,278,640	令和元年5月29日
下水道管きょ布設工事 (その1-4)	西大海用処理分区	富吉三丁目地内	70,590,300	令和元年9月7日
下水道管きょ布設工事 (その1-5)	西大海用処理分区	富吉三丁目地内	88,877,800	令和元年9月7日
下水道管きょ布設工事 (その1-6)	学戸新田処理分区	学戸三丁目地内	11,244,200	令和元年11月28日

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事	本町北処理分区	本町七丁目地内	1,242,000	令和元年8月28日
下水道管きょ布設工事に伴う試掘工事	富吉北処理分区	富吉一丁目地内	1,265,000	令和2年3月11日
公共柵設置及び取付管布設工事	今東下処理分区外	今本町通地内外	1,026,000	令和元年5月22日
公共柵設置及び取付管布設工事	本町新屋敷処理分区外	本町九丁目地内外	1,242,000	令和元年9月14日
公共柵設置及び取付管布設工事	本町北処理分区外	本町七丁目地内外	1,067,000	令和元年11月27日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区	今西二丁目地内外	44,000,000	令和元年5月29日
舗装復旧工事 (その2)	西大海用処理分区	富吉四丁目地内外	30,013,200	令和元年5月29日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和元年9月25日	(株)大笹組	工事延長 L=25.6m 管布設工 PRPφ150mm L=25.6m 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=2箇所 取付管及び汚水樹工 N=4箇所	
令和2年3月19日	(株)戸谷組	試掘工 1式	
令和元年6月14日	(株)戸谷組	取付管布設工 2箇所 ます設置工 2箇所	
令和元年9月25日	(株)戸谷組	取付管布設工 3箇所 ます設置工 3箇所	
令和2年1月31日	(株)戸谷組	取付管布設工 5箇所 ます設置工 5箇所	
令和元年10月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=1,807.8m 幅員 W=1.45m~12.00m 再生密粒度アスコン t=5cm A=9,229m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=181m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=19m ² 再生瀝青安定処理 t=12cm A=19m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和元年9月27日	海部建設(株)	工事延長 L=699.6m 幅員 W=1.10m~18.00m 再生密粒度アスコン t=5cm A=4,402m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=16m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=1,208m ² 土工 1式 区画線工 1式	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
舗装復旧工事 (その3)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	4,860,000	令和元年5月29日
舗装復旧工事	駅北処理分区	桜二丁目地内	1,188,000	平成31年4月25日
舗装復旧工事	本町海門処理分区外	宝三丁目地内外	1,188,000	令和元年5月10日
蟹江町公共下水道事業 実 施詳細設計委託業務	西大海用処理分区外	富吉三丁目地内外	72,597,800	令和元年5月14日
公共下水道管きよの近鉄鉄 道橋横断埋設に伴う協議資 料作成委託業務	学戸新田処理分区	緑一丁目地内外	16,184,300	令和元年5月29日

(2) 改良工事の概況

該当はありません

(3) 保存工事の概況

該当はありません

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和元年8月30日	海部建設(株)	工事延長 L=104.0m 幅員 W=1.70m~13.85m 再生密粒度アスコン t=5cm A=165m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=284m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=116m ² 再生瀝青安定処理 t=18cm A=24m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和元年6月12日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=228m ² 区画線工 1式	
令和元年6月28日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=85m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=11m ² 区画線工 1式	
令和2年3月13日	中日本建設コンサルタント(株)	基本設計 A=40.2ha 詳細設計(推進工法) L=1,128m 詳細設計(開削工法) L=4,995m 測量(現地測量等) N=1式 調査(地質調査) N=5箇所 設計(積算資料作成) N=1式	
令和2年2月28日	全日本コンサルタント(株)名古屋営業所	詳細設計(推進工法) L=30.0m 測量(現地調査等) N=1式 調査(地質調査) N=1箇所	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	37,677	37,598	79	100.2
排水区域内人口 (人)	21,265	20,320	945	104.7
普 及 率 (%)	56.4	54.0	2.4	104.4
水洗化人口 (人)	14,557	13,108	1,449	111.1
水洗化率 (%)	68.5	64.5	4.0	106.2
年間排出量 (m ³)	1,362,173	1,223,759	138,414	111.3
年間有収水量 (m ³)	1,223,991	1,125,438	98,553	108.8
1月平均 (m ³)	101,999	93,787	8,212	108.8
1日平均 (m ³)	3,353	3,083	270	108.8
有 収 率 (%)	89.9	92.0	△ 2.1	97.7

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	182,156,946	31.9	167,262,488	30.7	14,894,458	108.9
下水道使用料	181,710,146	31.8	166,947,688	30.6	14,762,458	108.8
その他営業収益	446,800	0.1	314,800	0.1	132,000	141.9
営業外収益	388,012,413	68.1	377,174,951	69.3	10,837,462	102.9
受取利息及び配当金	9,344	0.0	6,935	0.0	2,409	134.7
国庫補助金	1,500,000	0.3	2,500,000	0.5	△ 1,000,000	60.0
他会計補助金	284,609,000	49.9	280,498,000	51.5	4,111,000	101.5
長期前受金戻入	101,811,331	17.9	94,021,568	17.3	7,789,763	108.3
貸倒引当金戻入益	0	0.0	21,746	0.0	△ 21,746	0.0
雑収益	82,738	0.0	126,702	0.0	△ 43,964	65.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	570,169,359	100.0	544,437,439	100.0	25,731,920	104.7

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	383,825,765	84.5	359,755,022	82.8	24,070,743	106.7
管渠費	5,412,521	1.2	5,900,193	1.4	△ 487,672	91.7
総係費	49,120,156	10.8	48,775,315	11.2	344,841	100.7
流域下水道維持管理費 負担金	139,481,871	30.7	127,701,518	29.4	11,780,353	109.2
減価償却費	189,811,217	41.8	177,377,996	40.8	12,433,221	107.0
営業外費用	70,382,426	15.5	74,640,622	17.2	△ 4,258,196	94.3
支払利息	63,488,245	14.0	64,006,463	14.7	△ 518,218	99.2
接続促進費	3,670,000	0.8	8,095,000	1.9	△ 4,425,000	45.3
雑支出	3,224,181	0.7	2,539,159	0.6	685,022	127.0
特別損失	0	0.0	35,911	0.0	△ 35,911	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	35,911	0.0	△ 35,911	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	454,208,191	100.0	434,431,555	100.0	19,776,636	104.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和元年5月28日	65,786,600	下水道管きよ布設工事 (その1-1)	㈱戸谷組
令和元年5月28日	22,468,320	下水道管きよ布設工事 (その1-2)	東名開発㈱
令和元年5月28日	27,278,640	下水道管きよ布設工事 (その1-3)	山田建設㈱
令和元年9月6日	70,590,300	下水道管きよ布設工事 (その1-4)	㈱大笹組
令和元年9月6日	88,877,800	下水道管きよ布設工事 (その1-5)	山田建設㈱
令和元年11月27日	11,244,200	下水道管きよ布設工事 (その1-6)	東名開発㈱
令和元年5月28日	44,000,000	舗装復旧工事 (その1)	㈱加藤建設
令和元年5月28日	30,013,200	舗装復旧工事 (その2)	海部建設㈱
令和元年5月13日	72,597,800	蟹江町公共下水道事業 実施 詳細設計委託業務	中日本建設コンサルタント㈱
令和元年5月28日	16,184,300	公共下水道管きよの近鉄鉄道 橋横断埋設に伴う協議資料作 成委託業務	全日本コンサルタント㈱名古屋 営業所
令和2年3月26日	23,197,240	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,495,437,726	118,000,000	55,497,333	2,557,940,393
地方公共団体金融機構	1,982,333,371	117,900,000	56,647,622	2,043,585,749
簡易生命保険資金	83,670,880	0	4,512,283	79,158,597
市中銀行	27,600,000	0	0	27,600,000
合計	4,589,041,977	235,900,000	116,657,238	4,708,284,739

ロ 一時借入金

該当はありません

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 284,609,000円のうち、186,932,250円については、減価償却費（不課税支出）に 87,999,886円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 63,488,245円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 25,167,173円（特定収入以外）、賃金（不課税支出）に 5,281,880円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 2,170,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 2,277,610円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 109,700円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 335,950円（特定収入以外）、記念品（非課税支出）に 3,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 57,526円（特定収入以外）、公課費（非課税支出）に 13,800円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 1,500,000円については、全額を接続促進費（不課税支出、特定収入以外）に充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 144,098,000円については、企業債償還金（不課税支出）に116,657,238円（うち、特定収入 105,690,911円、特定収入以外 10,966,327円）、職員給与費等（不課税支出）に 17,948,478円（特定収入以外）、補償及び賠償金（不課税支出）に9,492,284円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 198,500,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 27,510,800円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。